

障害者が生き生きと暮らせる地域づくり ～ともにかがやき、ともに暮らす～

高知型福祉 その3



私たちに必要なことは何かを、一緒に考えてね。

■障害のある人が自立し、地域で安心して生活ができる社会の実現

現状

- 福祉施設から地域生活への移行が進んでいない
 - ・H18からの4年間で161人（6年間の目標346人）
- 身近なところで福祉サービス等が受けられない地域がある
 - ・障害者施設がない地域 9町村（26.5%）
 - ・指定相談支援事業所がない地域 18市町村（52.9%）
- 障害者雇用が厳しく、施設利用者の工賃水準も低い
 - ・障害者の就職者数 H21 333人
 - ・法定雇用率達成企業 H22 59.4% 全国9位
 - ・障害者の実雇用率 H22 1.90% 全国11位
 - ・平均月額工賃 H21 15,133円 全国6位
- 発達障害の可能性のある方が増加
 - ・療育福祉センターの発達障害の受診者数が増加
H11 1,811人→H21 5,574人（10年間で3倍に）
 - ・発達障害の可能性 小中学校児童・生徒の約5.1%
（H21県教育委員会調査）



ボクのサインを見逃さないで！

目指す方向

- 県内どこでも必要なサービスや支援が受けられます



身近なところで住めて安心ね。

中山間でも送迎付きだから安心して！



- 働く場の確保と日本一の工賃水準を実現します

高知県は日本一の工賃なんだって。高知でよかった！



- 全国トップレベルの早期発見・早期療育体制を目指します

早期発見で安心！みんなが支えてくれてよかったね。



- 専門的かつ総合的な精神医療を提供します。



これからの取組

- 地域生活の支援の充実
 - ・中山間地域におけるサービス拠点の整備
 - ・相談支援体制や地域自立支援協議会の充実・強化
 - ・こうちあったかパーキング制度の普及促進
- 障害者の就労支援 ▶ P.81
 - ・農業分野の作業を施設が受注できるよう農家と施設の仕事の橋渡し（マッチング）を実施 ▶ P.82
 - ・企業への訪問活動による働く場の確保
 - ・一般就労に向けた企業での職場訓練の実施拡大
- 施設利用者の工賃アップ ▶ P.83
 - ・施設の経営診断などを行う経営コンサルタントの派遣
 - ・施設の自主製品の開発などを助言するアドバイザーの派遣
 - ・官公庁からの発注の促進
- 発達障害の早期発見・早期療育の支援体制づくり ▶ P.84
 - ・早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組む市町村の拡大
 - ・発達障害の専門医師の養成
 - ・保育所などの地域の療育機関への支援
- 高知医療センター精神科病棟整備 ▶ P.85
 - ・本県の精神科の政策医療を担う精神科病棟の整備を支援



障害者の就労促進



【予算額】 H22当初134,181千円 → H23当初案 148,624千円

現 状

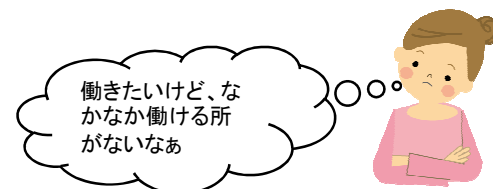
- 県内の就職者数が5年連続で過去最高を更新し、民間企業の障害者雇用率も法定雇用率を突破
- しかしながら、毎月約700人の求職者のうち就職に結びつくのは月28人程度であり、市町村等においては3分の1の自治体が法定雇用率未達成

就職者数333人／新規求職申込者数718人

| | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 備 考 ()は全国順位 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
| 障害者の就職者数 | 266人(47) | 293人(47) | 333人(45) | | H22.6.1現在 |
| 障害者の就職率 | 36.3%(43) | 42.6%(17) | 46.4%(11) | | ・民間企業の法定雇用率 1.8%(県内377社が適用) |
| 法定雇用率達成企業 | 50.4%(24) | 52.8%(21) | 57.3%(13) | 59.4%(9) | ・公的機関の状況 知事部局 2.19%(36位)、県教委 1.97%(14位) |
| 障害者実雇用率 | 1.62%(23) | 1.67%(22) | 1.75%(20) | 1.90%(11) | 市町村等 1.86%(最下位、38団体のうち13が未達成) |
| 福祉施設から一般就労者数 | 29人 | 34人 | 52人 | | 特別支援学校生の就職率(H21年度実績) 23% 横ばいの状況 |
| | | | | | 福祉施設から一般就労の目標 H23年度99人 |

課 題

- 働く場のさらなる確保と職域の拡大
- 福祉施設から一般就労の促進
- 市町村等の法定雇用率の達成



今後の取り組み

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26~ |
|--|-----|--------------------|------------|-----|-----|-------------|
| 新たな働く場の確保と更なる職域の拡大 ・農業分野への就労促進 ・企業訪問活動 ・介護員資格取得研修 ・企業での職場訓練 ・実習生受入企業の確保 ・A型事業所の新設支援 (H23末での定員300人) | | 企業訪問による啓発(年間400社) | | | | |
| | | 介護員資格取得研修(特別支援学校生) | | | | |
| | | | 農業分野への就労促進 | | | |
| | | | 委託訓練の実施 | | | |
| | | | | | | 実習生受入企業の確保 |
| 福祉施設から一般就労の促進 ・企業での職場訓練 ・実習生受入企業の確保 | | | | | | |
| | | | 委託訓練の実施 | | | |
| | | | | | | 実習生受入企業の確保 |
| 市町村等の法定雇用率の達成 | | | | | | |
| | | | | | | 市町村等への雇用の要請 |

平成23年度の主な取り組み

- 新5** 【農福連携障害者就労支援事業】 0千円 → 2,326千円
 - 農業分野への就労を促進するため、担い手が不足している農業分野の作業を障害者施設が受注できるよう農家と施設のマッチングを行う
- 【介護員資格取得研修】 1,934千円 → 1,934千円
 - 特別支援学校生の就職先として、今後もニーズが高まることが見込まれる高齢福祉分野への就労を支援するため、介護員(2級課程)資格取得研修を継続して実施

平成22年度研修参加者14名のうち13名が資格取得
→13名のうち9名が高等部3年生で、うち5名が一般就労に向けて就職活動中
- 【実践的な職場実習の促進】 95,203千円 → 108,990千円
- 拡** 【障害者委託訓練事業】
 - 訓練枠の拡大 実践能力取得コース (30人→35人)
 - 特別支援学校早期コース (20人→30人)

平成21年度訓練終了生の就職実績

 - ・知識・技能習得コース 24名中10名就職(就職率41.7%)
 - ・実践能力習得コース 24名中22名就職(" 91.7%)
 - ・特別支援学校早期コース 12名中10名就職(" 83.3%)
- 拡** 【障害者自立支援対策臨時特例基金事業】 50,800千円 → 66,983千円
 - 障害者職場実習受入企業に対する実習設備等整備の補助枠の拡大 (1社あたり上限500万円) 7社 → 10社



新 農福連携障害者就労支援事業



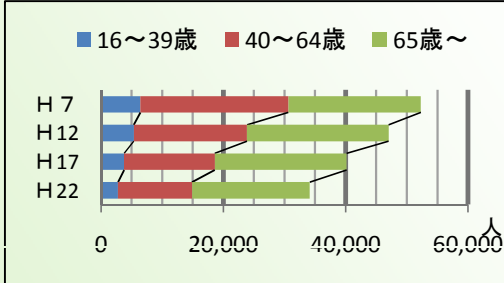
日本一の健康長寿県づくり 障害保健福祉課

【予算額】 H22当初 0千円 → H23当初案 2,326千円

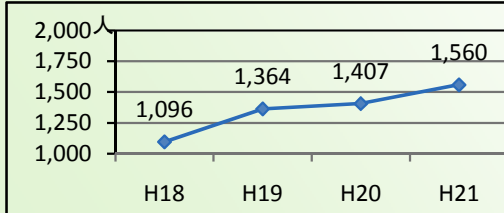
現 状

- 過疎化や高齢化により農業の担い手が不足している
- 障害者施設では、厳しい経済状況により企業からの仕事が減少し、新たな仕事の確保が課題となっている

● 農業就業人口の推移 出典：農林業センサス



● 障害者施設利用者の推移



課 題

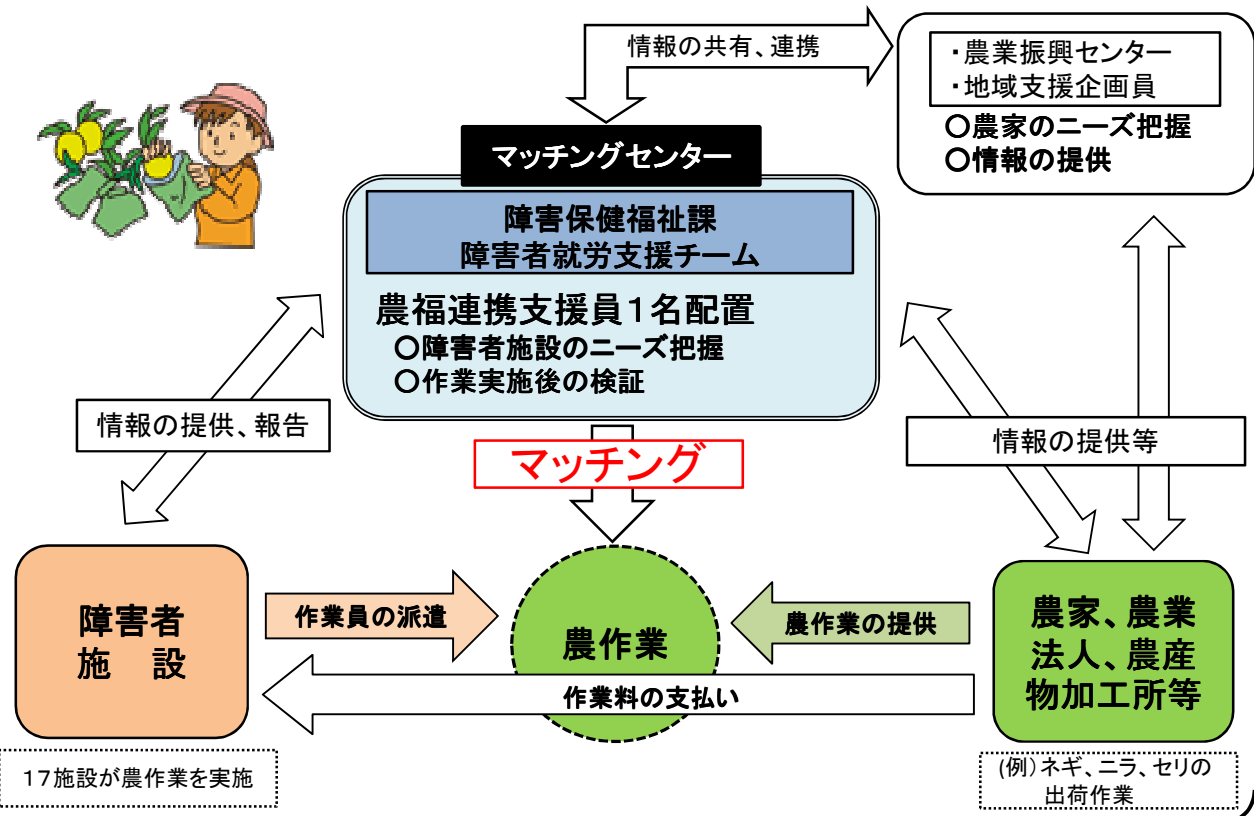
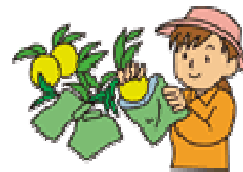
- 障害者施設と農業者等がお互いの情報を知らない（機会がない）

目指すべき姿

- 障害者の特性に応じた農作業等に従事できる体制を整備し、障害者が農業分野で能力を発揮できるようにする

取 組 み

農家等のニーズを的確に把握して、障害者施設が農作業等の仕事を受注できるようにするため、マッチングセンターを設置し、農家等と施設の仕事の橋渡しに取り組む。



- ・農業分野への就労、施設の工賃アップ
- ・労働力の確保

施設利用者の工賃アップ



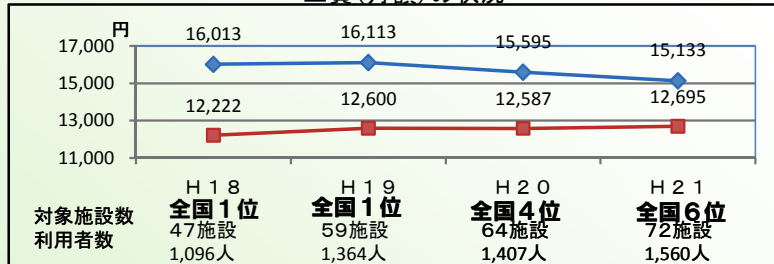
日本一の健康長寿県づくり 障害保健福祉課

【予算額】H22当初25,636千円 → H23当初案 24,537千円

現状

- 障害基礎年金と合わせても経済的自立が困難な工賃水準に留まっている。

工賃(月額)の状況



作業別工賃の状況

| 主たる作業 | 内容 | 1万円以下 | 1万~2万円 | 2万円以上 |
|----------|----------------------|----------|----------|----------|
| 自主製品 | クッキー、花卉、木製品、陶芸品など | 13 | 30 | 9 |
| 企業の下請け | 清掃、ティッシュの袋詰め、部品組立てなど | 7 | 7 | 2 |
| 官公庁からの発注 | 公園・庁舎清掃、水道メーターなど | 0 | 3 | 1 |
| 合計 | | 20 (28%) | 40 (55%) | 12 (17%) |

今後の取り組み

工賃倍増5か年計画の見直し

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26~ |
|------------|------------------|-----|---------|-----|------|
| 施設の経営改善 | 経営コンサルタント派遣 | → | | | |
| | 施設製品等のPR | → | | | |
| 障害者施設の商品開発 | 新 アドバイザーの派遣 | → | | | |
| 受注促進販売先の確保 | 施設製品展示・即売会等開催 | → | | | |
| | ふるさと雇用再生施設受注促進事業 | → | 共同受注の促進 | | |
| | 官公庁からの発注促進 | → | | | |
| | 新 農作分野への就労支援 | → | | | |

課題

- 施設の運営に企業的な経営手法の導入が必要
- 一般企業の製品と競争できる自主製品が少ない (商品企画力が弱い。大量の受注に対応できない)
- 営業担当がおらず、新たな販売先が開拓できない



目指すべき姿

まずは日本一の工賃水準を目指して

障害基礎年金と工賃を合わせて経済的自立を実現

平成23年度の主な取り組み

【経営コンサルタント派遣】 15,803千円 → 14,254千円

- 中小企業診断士による福祉施設の経営診断、指導及び助言を行う

【商品開発アドバイザー事業】 0千円 → 1,539千円

- 施設の自主製品の開発やパッケージデザインなどの指導、助言を行うアドバイザーを派遣する

【ふるさと雇用再生施設受注促進事業】 5,595千円 → 5,706千円

- 授産製品や受注可能な作業等を企業や公的機関に周知し、販路拡大に取り組む

【農福連携障害者就労支援事業】 0千円 → 2,326千円 (再掲)

- 農業分野への就労を促進するため、担い手が不足している農業分野の作業を障害者施設が受注できるよう農家と施設のマッチングを行う

工賃アップに向けた支援

工賃が低い施設を重点的に支援

| 施設の状況 | | 経営コンサルタント派遣 | 商品開発アドバイザー事業 | 施設製品のPR、販路の開拓、共同受注の仕組みづくり |
|----------|--------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 主な作業 | 課題 | | | |
| 自主製品 | ・販売先及び生産量の確保 | 施設の経営診断、工賃アップのための助言・提案 | 自主製品開発やパッケージデザイン等への支援 | 販売先の確保、共同受注の仕組みづくり、新たな仕事の確保 |
| 企業の下請け | ・作業の減少 ・作業単価が低い | | | |
| 官公庁からの発注 | ・仕事量の拡大 | | | |

発達障害の早期発見・早期療育の支援体制づくり

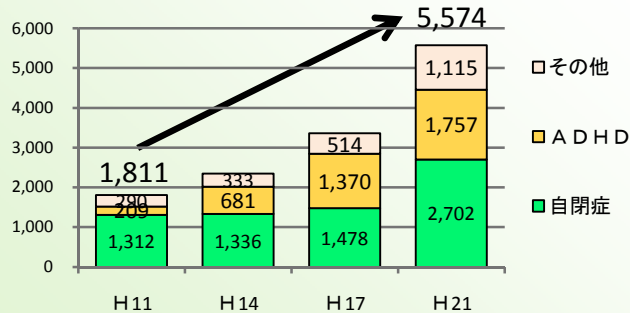


日本一の健康長寿県づくり 障害保健福祉課

【予算額】H22当初 4,019千円 → H23当初案 7,744千円

現状

- 公立の特別支援学校、小中学校児童・生徒の5.1%に何らかの発達障害のある可能性（H21県教育委員会調査）
- 療育福祉センターの発達障害の受診者数が、10年間で3倍に増加



- このため、地域における早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組んでいる（H19～21年度に香美市で実施したモデル事業の成果を県内に普及）

課題

- 地域における早期発見・早期療育の取り組みの普及
- 発達障害に関する専門医師が不足
- 診断後に専門的な療育支援を行う児童デイサービスなどが不足



平成23年度の主な取り組み

- 5 拡** 【早期発見・早期療育の支援体制づくり】4,019千円→5,355千円
 - 早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組む市町村を拡大（2圏域4市町 → 3圏域7市町）
 - DVDなどを活用した、医師や保健師に対する早期発見の研修会を開催
- 5 新** ● **ペアレントメンター養成支援事業を開始**

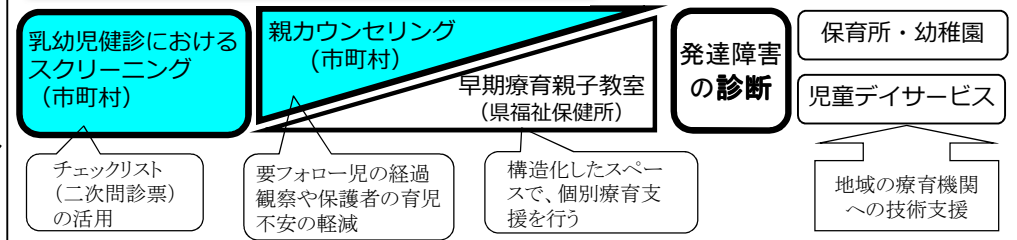
ペアレントメンターとは発達障害の子を育てた親たちが、同じ障害のある子を持つ若い親の相談相手となるもの
- 5 新** 【発達障害専門医養成研修】0千円→2,171千円
 - 児童精神医学分野の世界的な権威であるギルバーク教授（スウェーデン）の講演会を開催
 - 小児科医・精神科医を対象に、診断・治療の最先端の技術に関する学習会を定期的に開催
- 5 新** 【地域の療育機関への支援】0千円→218千円
 - 発達障害の療育支援に取り組む保育所へ定期的な支援
 - 新設の児童デイサービスへの技術的支援



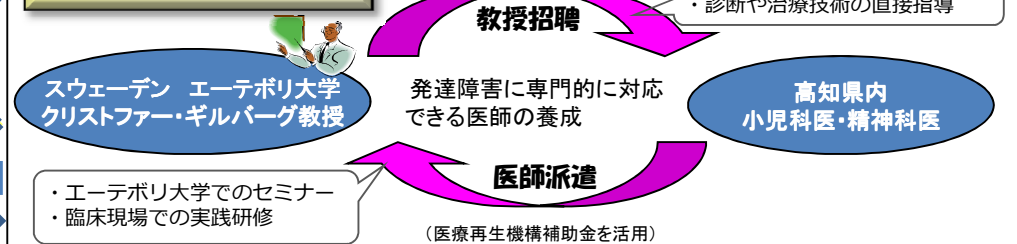
今後の取り組み

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|-------------------|-----------|-----------------------------------|-------------|----------------|-------------|
| 早期発見・早期療育の支援体制づくり | 香美市で実施 | 2圏域4市町で実施 | 3圏域7市町で実施 | 5圏域12市町村に拡大 | 5圏域20市町村に拡大 |
| 発達障害専門医師の養成 | | ギルバーク教授の研修会（高知大の発達障害研究プロジェクト） | ギルバーク教授の研修会 | 診断・治療の技術学習会の開催 | |
| 地域の療育機関への支援 | 児童デイ等：6施設 | 療育福祉センターによる随時の保育所や児童デイサービス事業所への支援 | 9施設 | 12施設 | 15施設 |

早期発見・早期療育の仕組みづくり



専門医師の養成



高知医療センター精神科病棟整備



日本一の健康長寿県づくり 障害保健福祉課

【予算額】H22当初 1,345千円 → H23当初案 158,907千円

現 状

●高知県の精神科医療を支えるために、県全体を対象に民間だけでは担えない機能を果たす中核的病院を中央医療圏域に設置することが必要

- 1 急性期の治療 ■措置入院、重症患者 ■精神科救急システム参加
- 2 身体合併症の治療 ■医療センターの高度・専門的な機能を活かした対応
- 3 児童思春期の治療 ■県内唯一の専門病床の整備
- 4 精神科医療従事者に対する教育・研修 ■高知大、民間病院との連携



【基本設計(H21年度)時点】

- 1 設置場所 : 高知医療センター本館西側「野鳥の森」敷地
- 2 病床規模 : 病床数44床 ○成人30床 ○児童・思春期14床
 - 1階: 外来、院内学級等
 - 2階: 病棟
 - 3階: 屋上広場
- 3 本体建築費: 809百万円 ■耐震構造



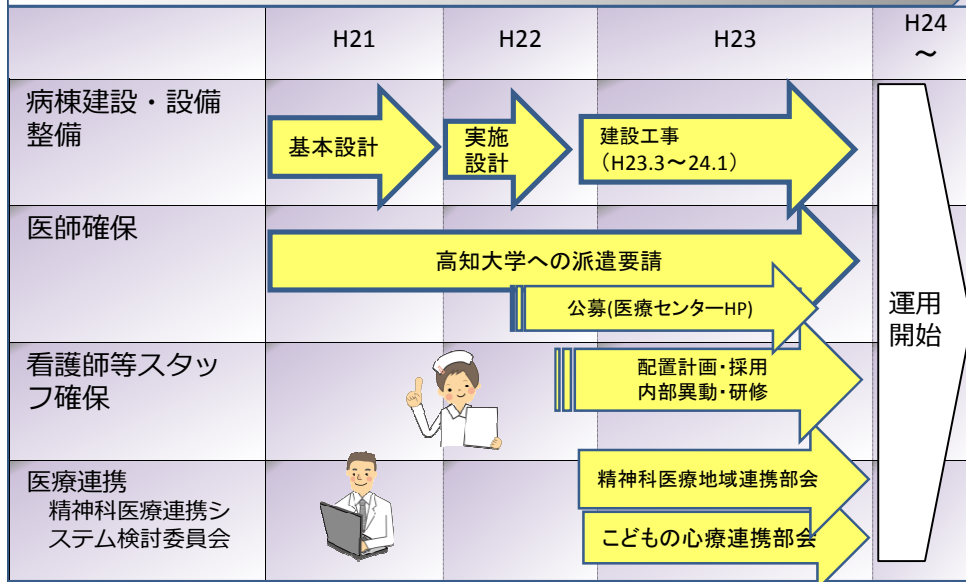
(基本設計段階のイメージ図)

課 題

- 医師の確保
 - ・成人3名、児童・思春期2名
 - ・高知大学への派遣要請
- 看護師等スタッフの確保
 - ・精神科医療に従事した経験のある看護師、心理士、精神保健福祉士等スタッフの確保
- 関係機関との連携体制の構築
 - ・大学、民間病院等との精神科医療連携体制
 - ・保健・医療、福祉、教育等関係機関の連携による児童・思春期の治療 (子どもの心療連携体制の構築)



今後の取り組み



平成23年度の取り組み

- 新** (1)病棟整備事業に対する県負担金
- 【施設整備】 50,095千円
 - 【設備整備】 29,860千円
 - 【看護師確保・研修派遣】 77,309千円
 - 看護師採用: 9名、内部異動: 13名 70,814千円
 - 研修派遣 6,495千円
- (2)県事務費
- 【精神科医療連携システム検討委員会等】 1,643千円
 - 精神科医療地域連携部会
 - こどもの心療連携検討部会



| 高知医療センター精神科病棟整備 (高知県・高知市病院事業団) | |
|--------------------------------|---------------------------------------|
| 【施設整備事業】 | 22、23年度事業 826,747千円 |
| ●病棟建設工事 | 808,600千円(22年度14,386千円 23年度794,214千円) |
| ●工事管理委託料 | 18,147千円(22年度 323千円 23年度 17,824千円) |
| 【設備整備事業】 | 23年度事業 168,000千円 |
| ●医療機器整備 | ●情報システム構築 ●情報機器整備 ●情報環境整備 |